

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第64期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,200,875	7,459,475	8,283,188	7,621,150	6,997,170
経常利益又は経常損失 (千円)	699,036	708,256	847,240	237,194	329,454
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	503,605	433,446	554,941	87,398	600,347
包括利益 (千円)	774,743	627,709	1,057,419	201,771	444,177
純資産額 (千円)	10,355,579	10,883,202	11,857,726	11,565,012	11,054,673
総資産額 (千円)	12,761,399	13,354,388	14,612,140	13,683,519	13,185,280
1株当たり純資産額 (円)	1,257.40	1,321.82	1,440.34	1,404.87	1,342.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	61.14	52.64	67.41	10.62	72.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	81.5	81.2	84.5	83.8
自己資本利益率 (%)	5.03	4.08	4.88	0.75	-
株価収益率 (倍)	9.18	10.77	10.46	47.47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,075	475,922	643,868	25,270	615,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,339	321,150	503,188	833,561	156,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,653	100,200	82,774	90,841	66,172
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,826,020	5,960,142	6,199,847	5,222,265	5,582,738
従業員数 (名)	223	214	207	245	252
(外、平均臨時雇用者数)	(177)	(166)	(213)	(212)	(295)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,675,788	5,560,593	6,856,945	6,785,348	6,080,637
経常利益又は経常損失 (千円)	511,143	243,452	606,939	212,443	411,727
当期純利益又は当期純損失 (千円)	394,878	131,114	443,214	205,455	610,521
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	9,464,628	9,569,415	10,148,452	10,128,605	9,610,163
総資産額 (千円)	11,651,328	11,906,901	12,801,226	12,290,321	12,631,633
1株当たり純資産額 (円)	1,149.22	1,162.26	1,232.71	1,230.38	1,167.49
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	11.00	10.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	47.94	15.92	53.83	24.96	74.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	80.4	79.3	82.4	76.1
自己資本利益率 (%)	4.27	1.38	4.50	2.03	-
株価収益率 (倍)	11.70	35.61	13.10	20.19	-
配当性向 (%)	25.03	62.80	20.43	40.07	-
従業員数 (名)	154	152	169	181	186
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(51)	(196)	(194)	(181)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年の記念配当2円を含んでおります。

4 第62期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

5 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第64期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」がスイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開関有限公司を設立
平成26年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
平成27年4月	執行役員制度を導入
平成27年7月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc.を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立

3【事業の内容】

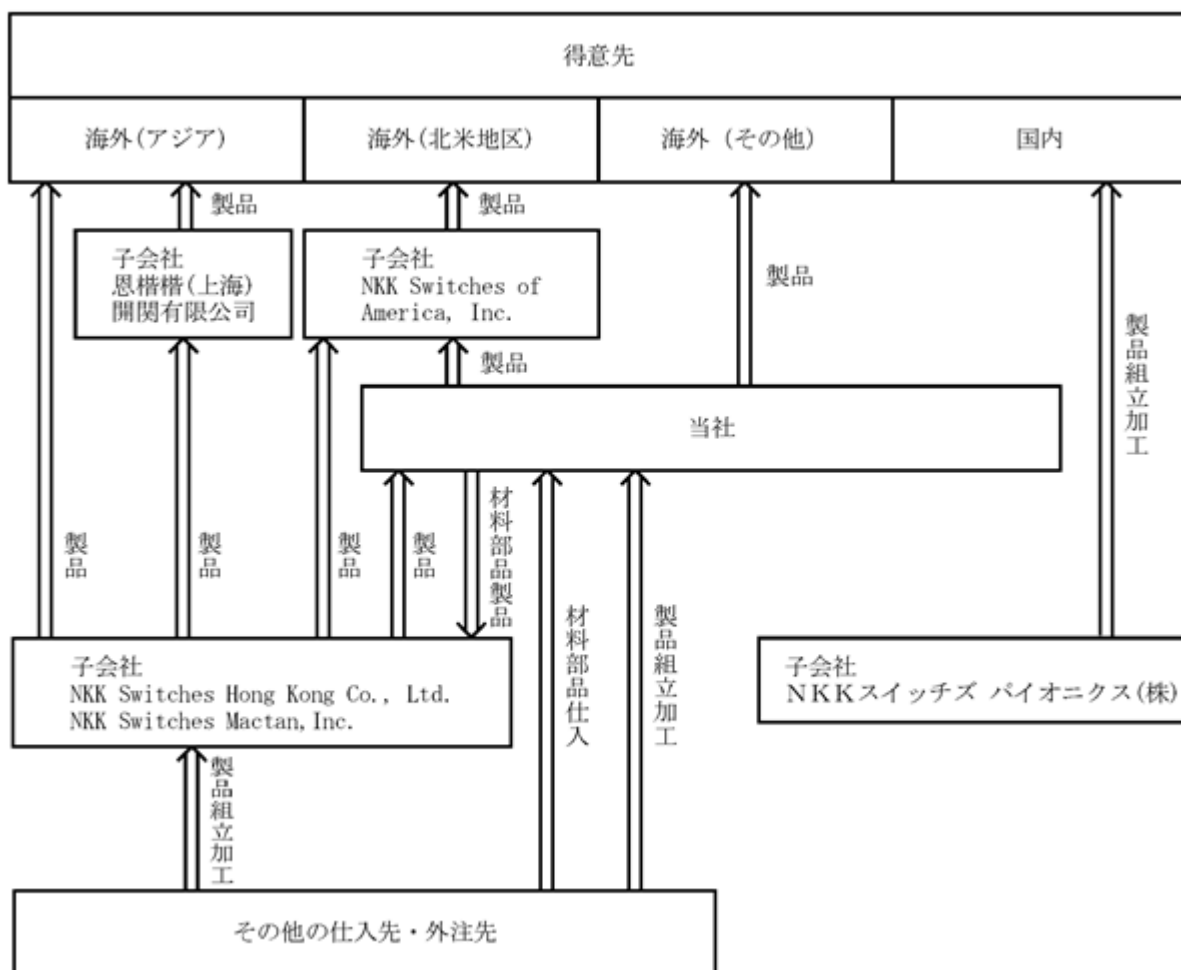
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社5社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用各種スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズ パイオニクス(株)は、外部顧客製造スイッチの組立加工をしております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.は北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.は中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。
 子会社恩楷楷(上海)開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。
 子会社NKK Switches Mactan, Inc.はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、関係会社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- NKKスイッチズ パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
- 恩楷楷(上海)開関有限公司
- NKK Switches Mactan, Inc.

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株)	神奈川県横浜市戸塚区	95,000	日本	99.2	スイッチの組立加工をしております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 3名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米国	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任 - 2名
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. (注) 2	香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工をし、香港・アジア及び関係会社に販売しております。 役員の兼任 - 3名
恩楷楷(上海)開関有限公司	上海	(千人民元) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任 - 3名
NKK Switches Mactan, Inc. (注) 2	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 23	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.、NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 及びNKK Switches Mactan, Inc.であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,223,412千円
	経常損失	773千円
	当期純損失	17,180千円
	純資産額	1,933,026千円
	総資産額	2,211,684千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	189 (186)
米 国	37 (9)
ア ジ ア	26 (100)
合 計	252 (295)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186 (181)	43.7	15.7	6,216

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は120名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における各地域の経済・市場概況は、日本では企業収益や設備投資の一部に緩やかな改善が見られるものの、海外においては、新興国経済の減速や米国の政権移行等による世界情勢の不安定感、英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は69億9千7百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は2億7千4百万円（前年同期は2億8千9百万円の営業利益）、経常損失は為替差損が8千9百万円発生したこと等により3億2千9百万円（前年同期は2億3千7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億円（前年同期は8千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

しかしながら当社グループは、平成26年度から平成28年度の3カ年の中期経営計画「Accomplish 100」の中で、市場の「変化」に対し、様々な「変化」を実現させてまいりました。販売面においては米国市場での販売体制の抜本の見直しによる流通在庫の圧縮、中国市場でのチャネルを強化すべく中国Eコマースの開始、またそれに伴う中国倉庫の新設など、それぞれの拠点において体質強化策もあわせて展開しております。生産面においては、第3の生産拠点となるフィリピンのマクタン工場が当連結会計年度より本格稼働、またいわき工場のタッチパネル専門工場化、さらに開発面においては、高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための3DCAD・3Dプリンター・構造解析・流体解析システム導入などによる研究開発環境の整備、3Dプリンターを活用した試作サービスの開始、品質面では当社グループの武器である品質をさらに強化するための「品質情報一元化システム」の導入など、グローバル市場における競争力を確固たるものにするための積極的な施策を行っております。このような環境変化に対応しうる、次世代を意識した積極的な投資が近い将来実を結ぶよう努力を続けてまいります。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

為替は円安水準が続いているものの、米国の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向に不透明感が残る中、国内経済は力強さを欠く状態が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の外部顧客向売上高は41億2千2百万円（前年同期比5.0%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は61億1千2百万円（同10.3%減）となりました。

米国

新政権発足後、雇用・所得環境の改善は見られるものの政策の不確実性が増しており、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、販売チャネルとの取引形態の見直しを進めることにより、流通在庫の大幅削減を実行いたしました。さらには、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的に施策を展開してまいりましたが、現地通貨ベースでは前年同期比3.0%減となりました。更に為替の影響により、当連結会計年度の売上高は22億2千3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

アジア

景気減速の動きは緩やかになったものの中国経済は引き続き回復基調にはないことから、その影響が中国だけにとどまらず、アジア市場全体についても弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に市場開拓を行うとともに中国をはじめとする代理店網の強化策などに積極的に取り組んでまいりましたが、外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比2.2%減となりました。更に為替の影響により当連結会計年度の売上高は33億1千4百万円（前年同期比22.0%減）、外部顧客向売上高は6億5千1百万円（同11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億1千5百万円の増加、投資活動により1億5千6百万円の減少、財務活動により6千6百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、55億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は6億1千5百万円となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の減少5億4千7百万円、減価償却費4億2千7百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億8千1百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億5千6百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得5億9百万円、定期預金の払戻による収入3億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千6百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,536,516	92.2
米 国	-	-
ア ジ ア	3,502,237	79.8
合 計	7,038,753	85.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,903,801	97.6	996,879	106.4
米 国	2,374,330	114.6	532,172	107.2
ア ジ ア	688,192	95.2	118,166	108.3
合 計	7,966,324	101.9	1,647,217	106.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,122,263	95.0
米 国	2,223,412	87.5
ア ジ ア	651,495	88.2
合 計	6,997,170	91.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,479,490	19.4	1,398,937	20.0
(株)日本電化工業所	992,235	13.0	979,783	14.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭にグループ一体となって高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカー「品質のNKK」「技術のNKK」として社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業であり、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 経営戦略等

加速するグローバル、ボーダーレス時代の中で真のグローバル企業になるために、平成29年4月よりスタートした新中期経営計画「Change100」において、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」を目指し、以下の6項目を基本戦略として、グループ一丸となって推進してまいります。

グローバル特定市場

当社グループ共通のグローバル特定市場を設定し、新商品開発や拡販にグループ全体で取り組んでまいります。

インターネットを活用した販売強化

当社グループはインターネットを活用し、小口需要の掘り起こしから量産受注へとつなげるビジネスモデルを推進してまいります。

ソリューションビジネスの確立

当社グループは単なるスイッチ販売だけではなく、スイッチに新たな価値を付加したソリューションビジネスで、価格競争に巻き込まれないビジネスモデルを確立してまいります。

マーケティング強化・開発力強化

当社グループならではのグローバルマーケティング体制を構築し、マーケティングからの新商品提案を活性化して新商品の創出に貢献すると共に、マーケティングによって得られた情報を基に売れる新商品を創出し、市場に投入してまいります。

原価低減

生産体制のあるべき姿に基づき生産移管を進めると同時に、原価の抜本的な見直しにより市場競争力のある原価を実現してまいります。

品質強化

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質保証体制を再点検し品質向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は明るさも見えるものの、欧米を中心とした保護主義政策の台頭や新興国の景気低迷など、世界経済は予断を許さない情勢が続くものと思われれます。また、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては回復基調にあるものの、中国経済の減速や世界情勢の不安定感など先行き不透明な状況が続いております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境が大きく変化の中で、グローバル化・ボーダーレス化対応を推進しておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据えて変化させていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するためグローバルeコマースを拡充し、全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

販売

当社グループの販売体制は、過去から時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。しかしながらユーザーのニーズが多様化する中で、お客様の抱えておられる課題を素早くキャッチし、それに対するソリューションを提供することも重要となってきました。既存のチャンネルを充実させながら、お客様との関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

生産体制

Q C D S (品質・コスト・納期・サービス)に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQ C D Sといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

納期

平成25年5月、6年間の経験を活かし計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入し、納期における一定の成果は得られていると考えております。しかしながら、世の中のスピード化はさらに拍車がかかり、当社が提供する納期から、お客様が要求される納期へとさらなる納期改革を推し進めてまいります。

開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかななくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかななくてはなりません。また製品化に際して開発期間を短くするためにも、3Dプリンターや解析ソフトなど今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

製品品質

「品質のNKK」とお客様からは一定の評価をいただいておりますが、お客様の品質に対する要望は日増しに高まっております。我々が提供するNKK品質をもう一度点検し、お客様の要望される品質を上回る品質保証体制や生産供給体制を維持・拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

中国での生産活動について

現在、グループ全体の生産量の40%程度を中国で生産しておりますが、中国では政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。この問題を回避するため、フィリピンに新たな生産拠点を構え、それぞれの生産量が日本を含め、1/3程度となるよう体制をとっております。また、ほとんどの生産品目は非常時における二拠点での生産体制を確保するとともに在庫を増量し、生産に関するリスクを最小限にとどめております。

為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高11億9千4百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が発生する場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「品質のNKK」「技術のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに訴求することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は4億3千6百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 有機EL表示多機能押ボタンスイッチ
- (3) 直流スイッチ
- (4) 照光押ボタンスイッチワイド化
- (5) ロッカスイッチのワイド化
- (6) 押ボタンスイッチのワイド化
- (7) 抵抗膜式マルチタッチパネル
- (8) 放送・音響機器スイッチのカスタム品
- (9) 計測器用ロータリスイッチのカスタム品
- (10) 液晶表示多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (11) 車載用ロッカスイッチのカスタム品
- (12) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、日本以外においての研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

資産合計は131億8千5百万円（前連結会計年度末比4億9千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（同3億6千万円の増加）、長期預金の減少（同3億円の減少）、商品及び製品の減少（同2億7千3百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（同2億7千7百万円の減少）によるものであります。

負債

負債合計は21億3千万円（前連結会計年度末比1千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、繰延税金負債の増加（同9千5百万円の増加）、買掛金の減少（同6千3百万円の減少）、及びその他流動負債の減少（同2千8百万円の減少）によるものであります。

純資産

純資産合計は110億5千4百万円（前連結会計年度末比5億1千万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（同6億6千6百万円の減少）、その他有価証券評価差額金の増加（同1億5千8百万円の増加）によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における各地域の経済・市場概況は、日本では企業収益や設備投資の一部に緩やかな改善が見られるものの、海外においては、新興国経済の減速や米国の政権移行等による世界情勢の不安定感、英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は69億9千7百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は2億7千4百万円（前年同期は2億8千9百万円の営業利益）、経常損失は為替差損が8千9百万円発生したこと等により3億2千9百万円（前年同期は2億3千7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億円（前年同期は8千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

しかしながら当社グループは、平成26年度から平成28年度の3カ年の中期経営計画「Accomplish 100」の中で、市場の「変化」に対し、様々な「変化」を実現させてまいりました。販売面においては米国市場での販売体制の抜本の見直しによる流通在庫の圧縮、中国市場でのチャネルを強化すべく中国Eコマースの開始、またそれに伴う中国倉庫の新設など、それぞれの拠点において体質強化策もあわせて展開しております。生産面においては、第3の生産拠点となるフィリピンのマクタン工場が当連結会計年度より本格稼働、またいわき工場のタッチパネル専門工場化、さらに開発面においては、高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための3DCAD・3Dプリンター・構造解析・流体解析システム導入などによる研究開発環境の整備、3Dプリンターを活用した試作サービスの開始、品質面では当社グループの武器である品質を更に強化するための「品質情報一元化システム」の導入など、グローバル市場における競争力を確固たるものにするための積極的な施策を行っております。このような環境変化に対応しうる、次世代を意識した積極的な投資が近い将来実を結ぶよう努力を続けてまいります。

当社グループは、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸に、真のグローバル企業となるべく新中期経営計画「Change100」を掲げました。NKKの技術力とマーケットを調和・融合させることにより新しい価値を生み出し、新たな市場・顧客の開拓を行う中で新規ビジネスモデル構築し、過去の延長線上にはない成長を達成させていきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億1千5百万円の増加、投資活動により1億5千6百万円の減少、財務活動により6千6百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、55億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は6億1千5百万円となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の減少5億4千7百万円、減価償却費4億2千7百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億8千1百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億5千6百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得5億9百万円、定期預金の払戻による収入3億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千6百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は5億9千3百万円になりました。そのうち主なものは、当社本社におけるスイッチ生産設備の増設等1億4千3百万円及び、フィリピンにおける工場及び生産設備の新設6千4百万円です。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	592,915	161,197	154,960 (4,189.57)	482,944	1,392,017	186 (181)
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,280	11,708	26,271 (162.26)	3,939	45,200	
(福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	106,617	69,400	-	14,007	190,025	
営業所 (愛知県名古屋 市中村区)	日本	販売用設備	1,181	-	-	2,169	3,350	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	1,120	-	-	2,027	3,148	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	10,250	-	6,142 (362.31)	-	16,393	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	-	-	73,903 (686.02)	-	73,903	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ パイオニ クス(株)	本社・工 場 (福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	38,137	-	30,151 (2,509.98)	-	68,289	3 (5)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,899	152	40,509 (246.73)	396	44,958	

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	64,089	-	36,756 (5,086.64)	35,773	136,619	37 (9)
			賃貸設備	18,849	-	13,594 (1,881.36)	-	32,443	
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	機械装置 他	3,517	19,902	-	8,694	32,115	10 (1)
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	-	-	-	499	499	1
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	機械装置 他	357,882	17,339	-	15,012	390,234	15 (99)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 恩楷楷(上海)開関有限公司は、決算日が平成28年12月31日のため、同日付の設備の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	-	951,799	-	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	38	10	1	409	473	-
所有株式数(単元)	-	1,412	319	2,564	271	1	3,826	8,393	32,200
所有株式数の割合(%)	-	16.8	3.8	30.6	3.2	0.0	45.6	100.0	-

(注) 自己株式193,695株は「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に695株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.48
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	3.31
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.68
大橋千津子	東京都大田区	201	2.39
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.29
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.22
計	-	3,738	44.37

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。
 2 当社は自己株式193千株(2.29%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,200,000	8,200	-
単元未満株式	普通株式 32,200	-	-
発行済株式総数	8,425,200	-	-
総株主の議決権	-	8,200	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式695株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K Kスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	193,000	-	193,000	2.29
計	-	193,000	-	193,000	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	0	303
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(千円)	株式数(千株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	193	-	193	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき7円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	24,696	3.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	32,926	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	564	668	740	820	543
最低(円)	374	504	542	494	447

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	468	471	476	499	499	518
最低(円)	453	447	464	465	487	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月 平成27年4月	日本アイ・ピー・エム株式会社 退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任) 執行役員社長就任(現任)	(注)3	192
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成24年1月 平成27年4月 平成27年7月 平成29年5月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.取締役社長(現任) 恩楷楷(上海)開関有限公司取 締役社長 上席執行役員就任(現任) NKK Switches Mactan, Inc.取 締役社長(現任) NKKスイッチズバイオニクス株 式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役		塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 平成21年1月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年5月	当社入社 経営企画室部長 管理部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任) NKKスイッチズバイオニクス株 式会社代表取締役社長 恩楷楷(上海)開関有限公司取 締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 海外販売・マーケティング部長 グローバルセールス部長 ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長 販売部長 執行役員就任(現任)	(注)4	293
取締役		芦澤 直太郎	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 平成3年7月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年12月 平成25年11月 平成28年6月	株式会社三菱銀行入社 アシザワ株式会社入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長(現任) アシザワ・ファインテック株式 会社設立 同社代表取締役社長(現任) 習志野商工会議所 副会頭 選任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 品質保証部長 取締役就任 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・生産 技術部長 品質保証部長 当社監査役就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		片山 隆之	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成14年3月 東洋証券株式会社入社 東洋証券株式会社法人部長 東洋証券株式会社執行役員 資本市場本部長 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 東洋証券株式会社取締役就任 東洋証券株式会社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		吉原 重樹	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年12月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 株式会社太陽神戸銀行入社 株式会社さくら銀行 本郷支店支店長 株式会社さくら銀行 検査部上席検査役 株式会社三井住友銀行 人材開発部上席推進役 陽光ビルME株式会社 常務取締役 陽光ビルME株式会社 取締役兼常務執行役員 株式会社陽栄非常勤監査役 陽光ビルME株式会社 取締役兼 専務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						499

- (注) 1 取締役芦澤直太郎は、社外取締役であります。
 2 監査役片山隆之及び吉原重樹は、社外監査役であります。
 3 取締役2名(大橋智成、塚正勉)及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会
 終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3
 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役中村正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。
 6 社外監査役吉原重樹の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時
 株主総会終結の時までであります。
 7 社外監査役片山隆之の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時
 株主総会終結の時までであります。
 8 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
 9 当社では、経営と業務執行を分離し経営と業務執行の効率化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制
 度を導入しております。平成29年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務者で
 あります。)

役 職 名	氏 名
執行役員社長	大 橋 智 成
上席執行役員 グローバル生産統括・NSP担当	青 木 明 裕
上席執行役員 管理担当	塚 正 勉
執行役員 EU・中国販売担当	大 橋 宏 成
執行役員 北米販売担当	本 多 正 憲
執行役員 NSH生産担当	大 貫 一 光
執行役員 タッチパネル担当	中 川 英 司
執行責任者 アジア販売担当	斎 藤 拓 司
執行責任者 品質保証担当	飯 塚 勇
執行責任者 NSM生産担当	加 藤 昌 弘
執行責任者 R&D担当	瀬 下 幸 陽
執行責任者 日本販売担当	木 下 正 明
執行責任者 グローバル販売統括担当	海老沼 博 行

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業統治の体制

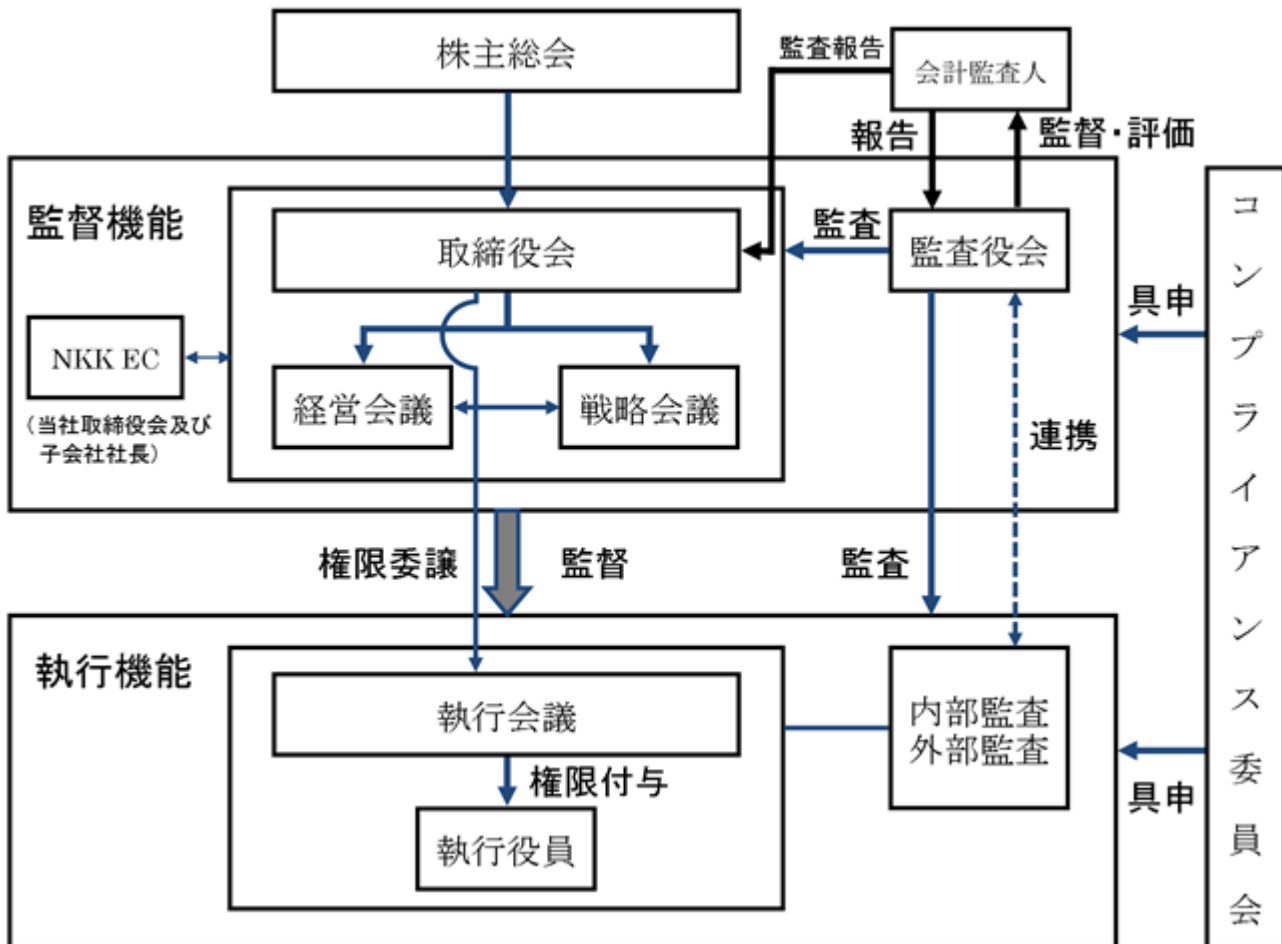
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で執行役員制度を導入し、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

取締役会は取締役4名と社外取締役1名で構成し、経営に関する意思決定機関としてグループ全体の業務執行を監視・監督する役割を担っています。取締役会のもとには、トップマネジメント層から構成される「経営会議」「戦略会議」を置き、経営方針・経営戦略の立案とグループ全体の経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しています。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会及び重要な会議などに出席し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに子会社を含むグループ全体の業務状況について監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役が活発な意見交換を行い、公正且つ適正な監査を行っております。

執行役員は、取締役会の決議によって、当社の一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。取締役と執行役員で構成される「執行会議」を定期的開催し、機動的な経営意思決定を実現する体制を整えています。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

2. 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

a. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。

b. NKK EC (NKK Executive Committee)にてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しています。

c. 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。

d. 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

e. 経営の意志の浸透と共有を図るためマネージャーミーティングと目標達成会議を定期的に開催しています。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

8. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しています。

9. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

10. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

監査役は、取締役会のほか、経営会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとします。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

b. 子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めるとしてあります。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとあります。

11. 子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いは行いません。

12. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。
13. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。
14. 反社会的勢力を排除するための体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

二．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

1. 取締役会を14回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議並びに経営会議を定期的及び適宜開催し、月次の経営業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。
2. 監査役会を21回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
3. NKK EC(NKK Executive Committee)を2回開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
4. 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
5. 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。
6. 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。

内部統制室は経営監査部として平成27年秋に名称変更を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

社外取締役芦澤直太郎は、製造業経営に長年にわたって携われ、製造業に対する知見、及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役片山隆之は、上場会社での役員経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役吉原重樹は、金融機関における上席検査役の経験により財務会計に関する知見を有し、また事業会社における取締役兼専務執行役員の経験による企業経営の豊富な経験を持っていることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,847	61,047	15,600	12,200	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,768	6,168	-	600	1
社外役員	7,860	7,500	-	360	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 1,165,600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	304,290	商取引上の関係の強化
平河ヒューテック(株)	136,000	123,488	"
東洋証券(株)	316,000	88,796	"
(株)T&Dホールディングス	51,700	54,259	"
カンダホールディングス(株)	61,000	46,787	"
菊水電子工業(株)	68,800	41,280	"
(株)寺岡製作所	112,000	38,416	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	37,873	"
(株)ナ・デックス	62,000	27,962	"
ジオマテック(株)	36,600	26,535	"
ピジョン(株)	6,600	19,384	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	17,037	"
(株)ソディック	20,000	16,840	"
日特エンジニアリング(株)	16,000	15,760	"
ケル(株)	44,000	15,180	"
(株)建設技術研究所	15,300	14,749	"
(株)ラックランド	8,000	13,552	"
川崎地質(株)	25,000	10,850	"
山加電業(株)	31,400	9,168	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5,603	"
日本航空(株)	1,000	4,122	"
(株)ノエビアホールディングス	1,000	3,235	"
アルテック(株)	13,200	2,059	"
日本電信電話(株)	200	969	"
(株)イチネンホールディングス	800	800	"
(株)A K I B Aホールディングス	2,000	466	"
(株)テー・オー・ダブリュー	520	364	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	351,540	商取引上の関係の強化
平河ビューテック(株)	136,000	170,136	"
(株)T&Dホールディングス	51,700	83,547	"
東洋証券(株)	316,000	81,212	"
カンダホールディングス(株)	61,000	58,133	"
(株)ナ・デックス	62,000	51,088	"
(株)寺岡製作所	112,000	45,696	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	44,899	"
菊水電子工業(株)	68,800	44,857	"
日特エンジニアリング(株)	16,000	39,856	"
ジオマテック(株)	36,600	29,682	"
ピジョン(株)	6,600	23,463	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	22,859	"
(株)ソディック	20,000	22,000	"
(株)建設技術研究所	15,300	17,487	"
ケル(株)	22,000	16,434	"
(株)ラックランド	8,000	16,248	"
川崎地質(株)	25,000	12,775	"
山加電業(株)	31,400	12,026	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,700	6,562	"
(株)ノエビアホールディングス	1,000	4,610	"
日本航空(株)	1,000	3,526	"
アルテック(株)	13,200	2,864	"
日本電信電話(株)	200	950	"
(株)イチネンホールディングス	800	928	"
(株)AKIBAホールディングス	2,000	666	"
(株)テー・オー・ダブリュー	520	374	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

古山 和則(有限責任 あずさ監査法人)

小泉 淳(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 2名

その他 7名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として16,627千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として6,196千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として15,518千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,889千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,265	5,582,738
受取手形及び売掛金	1,286,539	1,298,465
商品及び製品	1,332,990	1,059,964
仕掛品	105,359	87,879
原材料及び貯蔵品	1,312,348	1,034,970
繰延税金資産	172,920	82,628
前払費用	42,641	42,219
その他	422,977	198,205
貸倒引当金	2,908	2,696
流動資産合計	9,895,134	9,384,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,482,360	3,765,913
減価償却累計額	2,601,893	2,564,171
建物及び構築物(純額)	880,466	1,201,742
機械装置及び運搬具	1,391,028	1,561,529
減価償却累計額	1,285,843	1,281,827
機械装置及び運搬具(純額)	105,184	279,701
工具、器具及び備品	5,980,992	5,956,052
減価償却累計額	5,777,902	5,788,337
工具、器具及び備品(純額)	203,090	167,714
土地	382,511	382,291
建設仮勘定	390,954	131,454
有形固定資産合計	1,962,206	2,162,903
無形固定資産		
ソフトウェア	347,977	258,648
その他	17,123	7,647
無形固定資産合計	365,100	266,296
投資その他の資産		
投資有価証券	980,170	1,194,642
長期預金	300,000	-
その他	180,906	177,062
投資その他の資産合計	1,461,076	1,371,704
固定資産合計	3,788,384	3,800,904
資産合計	13,683,519	13,185,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,615	940,625
未払法人税等	376	13,021
賞与引当金	99,632	102,637
役員賞与引当金	20,400	15,600
未払金	225,608	239,404
未払消費税等	2,234	3,383
未払費用	207,116	187,035
その他	77,882	49,433
流動負債合計	1,637,866	1,551,141
固定負債		
繰延税金負債	131,367	227,186
退職給付に係る負債	100,526	89,347
役員退職慰労引当金	133,000	147,480
その他	115,745	115,450
固定負債合計	480,640	579,464
負債合計	2,118,507	2,130,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,603,814	8,937,609
自己株式	160,443	160,746
株主資本合計	11,228,475	10,561,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,961	479,201
為替換算調整勘定	15,575	13,458
その他の包括利益累計額合計	336,536	492,659
非支配株主持分	-	46
純資産合計	11,565,012	11,054,673
負債純資産合計	13,683,519	13,185,280

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,621,150	6,997,170
売上原価	3 4,604,518	3 4,572,900
売上総利益	3,016,632	2,424,270
販売費及び一般管理費	1, 2 2,726,640	1, 2 2,698,579
営業利益又は営業損失()	289,991	274,309
営業外収益		
受取利息	1,663	1,109
受取配当金	24,986	26,627
受取賃貸料	13,766	17,542
スクラップ売却益	2,058	3,735
受取保険料	8,169	-
その他	7,255	7,885
営業外収益合計	57,899	56,900
営業外費用		
支払利息	1,396	1,598
売上割引	21,003	11,899
賃貸収入原価	5,456	7,435
為替差損	82,352	89,372
その他	487	1,738
営業外費用合計	110,696	112,045
経常利益又は経常損失()	237,194	329,454
特別利益		
投資有価証券売却益	102,446	-
特別利益合計	102,446	-
特別損失		
固定資産除却損	2,137	52,253
特別損失合計	2,137	52,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	337,503	381,707
法人税、住民税及び事業税	128,885	100,427
法人税等調整額	121,219	118,165
法人税等合計	250,105	218,593
当期純利益又は当期純損失()	87,398	600,301
非支配株主に帰属する当期純利益	-	46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	87,398	600,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	87,398	600,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,359	158,240
為替換算調整勘定	154,809	2,116
その他の包括利益合計	¹ 289,169	¹ 156,123
包括利益	201,771	444,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,771	444,223
非支配株主に係る包括利益	-	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,606,972	160,056	11,232,020
当期変動額					
剰余金の配当			90,556		90,556
親会社株主に帰属する当期純利益			87,398		87,398
自己株式の取得				387	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,157	387	3,545
当期末残高	951,799	833,305	9,603,814	160,443	11,228,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,320	170,385	625,705	-	11,857,726
当期変動額					
剰余金の配当					90,556
親会社株主に帰属する当期純利益					87,398
自己株式の取得					387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,359	154,809	289,169	-	289,169
当期変動額合計	134,359	154,809	289,169	-	292,714
当期末残高	320,961	15,575	336,536	-	11,565,012

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,603,814	160,443	11,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			65,856		65,856
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			600,347		600,347
自己株式の取得				303	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	666,204	303	666,508
当期末残高	951,799	833,305	8,937,609	160,746	10,561,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320,961	15,575	336,536	-	11,565,012
当期変動額					
剰余金の配当					65,856
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					600,347
自己株式の取得					303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,240	2,116	156,123	46	156,170
当期変動額合計	158,240	2,116	156,123	46	510,338
当期末残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	337,503	381,707
減価償却費	411,096	427,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,600	14,480
賞与引当金の増減額(は減少)	4,312	3,013
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	4,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	204
固定資産除却損	2,137	52,253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	567	11,178
投資有価証券売却損益(は益)	102,446	1,301
受取利息及び受取配当金	26,649	27,736
支払利息	1,396	1,598
為替差損益(は益)	-	71,430
たな卸資産の増減額(は増加)	117,441	547,157
売上債権の増減額(は増加)	200,957	13,797
未収入金の増減額(は増加)	2,384	6,581
仕入債務の増減額(は減少)	152,899	52,826
未払消費税等の増減額(は減少)	290	1,285
その他の資産の増減額(は増加)	34,818	49,056
その他の負債の増減額(は減少)	52,686	13,281
小計	448,234	656,947
利息及び配当金の受取額	26,443	28,221
利息の支払額	1,396	1,270
法人税等の還付額	-	83,349
法人税等の支払額	448,010	151,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,270	615,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	705,395	509,210
有形固定資産の除却による支出	-	24,414
無形固定資産の取得による支出	37,869	83,325
投資有価証券の取得による支出	4,007	-
投資有価証券の売却による収入	-	148,633
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	300,000
その他	13,710	11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	833,561	156,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	387	303
配当金の支払額	90,454	65,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,841	66,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,448	32,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	977,581	360,472
現金及び現金同等物の期首残高	6,199,847	5,222,265
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,222,265	1 5,582,738

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下5社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社
NKK Switches of America, Inc.
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
恩楷楷(上海)開関有限公司
NKK Switches Mactan, Inc.

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～11年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,024,364千円	1,038,891千円
福利厚生費	249,660	261,618
業務委託費	191,067	228,194
減価償却費	186,111	217,013
賞与引当金繰入額	73,035	75,008
役員賞与引当金繰入額	20,400	15,729
退職給付費用	51,403	41,655
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	13,160

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	394,649千円	436,100千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	31,491千円	22,523千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,859千円	225,761千円
組替調整額	102,446	1,301
税効果調整前	211,306	227,062
税効果額	76,946	68,822
その他有価証券評価差額金	134,359	158,240
為替換算調整勘定：		
当期発生額	154,809	2,116
その他の包括利益合計	289,169	156,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	-	-	8,425
合計	8,425	-	-	8,425
自己株式				
普通株式(注)	192	0	-	193
合計	192	0	-	193

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	49,395	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	41,160	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(注) 1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,160	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	-	-	8,425
合計	8,425	-	-	8,425
自己株式				
普通株式（注）	193	0	-	193
合計	193	0	-	193

（注） 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,160	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	24,696	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,926	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	5,222,265千円	5,582,738千円
現金及び現金同等物	5,222,265	5,582,738

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,222,265	5,222,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,286,539	1,286,539	-
(3) 投資有価証券	978,992	978,992	-
(4) 長期預金	300,000	303,803	3,803
資産計	7,787,798	7,791,601	3,803
(1) 買掛金	1,004,615	1,004,615	-
負債計	1,004,615	1,004,615	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,582,738	5,582,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,298,465	1,298,465	-
(3) 投資有価証券	1,193,465	1,193,465	-
資産計	8,074,669	8,074,669	-
(1) 買掛金	940,625	940,625	-
負債計	940,625	940,625	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,222,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,286,539	-	-	-
長期預金	-	200,000	100,000	-
合計	6,508,805	200,000	100,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,582,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,298,465	-	-	-
合計	6,881,203	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,561	420,610	469,951
	その他	-	-	-
	小計	890,561	420,610	469,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,266	56,016	6,750
	その他	39,165	41,810	2,645
	小計	88,431	97,827	9,395
合計		978,992	518,437	460,555

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,148,122	458,445	689,676
	その他	-	-	-
	小計	1,148,122	458,445	689,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,301	18,023	1,722
	その他	29,042	29,377	335
	小計	45,343	47,401	2,057
合計		1,193,465	505,847	687,618

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	140,217	102,446	-
その他	-	-	-
合計	140,217	102,446	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	8,418	-	1,301
合計	8,418	-	1,301

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	99,959 千円	100,526 千円
退職給付費用	84,490	69,985
退職給付の支払額	5,971	1,665
制度への拠出額	77,951	79,499
退職給付に係る負債の期末残高	100,526	89,347

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,017,367 千円	1,026,707 千円
年金資産	916,841	937,359
	100,526	89,347
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	100,526	89,347
退職給付に係る負債	100,526	89,347
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	100,526	89,347

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度84,490千円 当連結会計年度69,985千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,426千円 当連結会計年度1,283千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	86,584千円	87,590千円
賞与引当金限度超過額	30,414	31,161
退職給付に係る負債	30,478	27,081
役員退職慰労引当金	40,312	44,579
繰越欠損金	40,679	221,813
減損損失否認額	69,774	69,774
繰越外国税額控除	51,471	123,508
未実現利益	55,556	58,674
その他	70,271	59,298
繰延税金資産小計	475,543	723,483
評価性引当額	270,474	640,854
繰延税金資産合計	205,068	82,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	139,594	208,417
固定資産圧縮記帳積立金	10,520	10,044
その他	13,401	8,725
繰延税金負債合計	163,516	227,186
繰延税金資産(負債)の純額	41,552	144,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7(%)	当連結会計年度において
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	は、税金等調整前当期純損
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	失を計上しているため、記
試験研究費の特別控除	5.1	載を省略しております。
評価性引当額の増減	5.9	
タックスヘイブン税制	3.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	
住民税均等割	3.1	
子会社との税率差異	0.9	
未実現利益の消去	32.1	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,309千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,107千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	154,008	147,893
期中増減額	6,115	25,152
期末残高	147,893	122,741
期末時価	347,665	300,751

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、米国にある賃貸用不動産の為替評価替え(2,124千円)によるものと、建物の減価償却費(3,796千円)によるものであります。
 当連結会計年度の主な減少額は、日本にある賃貸用不動産の取壊し(22,460千円)によるものと、建物の減価償却費(2,450千円)によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ(操作用スイッチ)を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,341,168	2,541,644	738,337	7,621,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472,731	273	3,509,492	5,982,497
計	6,813,900	2,541,917	4,247,829	13,603,647
セグメント利益	152,106	266,933	118,379	537,419
セグメント資産	12,317,476	2,188,664	1,644,772	16,150,913
その他の項目				
減価償却費	367,344	26,168	15,720	409,234
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	244,751	57,826	414,332	716,910

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,122,263	2,223,412	651,495	6,997,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,990,370	-	2,663,121	4,653,492
計	6,112,633	2,223,412	3,314,617	11,650,662
セグメント損失()	425,213	14,195	29,594	469,004
セグメント資産	12,662,085	2,211,684	1,922,859	16,796,629
その他の項目				
減価償却費	363,697	27,091	35,141	425,930
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486,002	17,064	90,554	593,621

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,603,647	11,650,662
セグメント間取引消去	5,982,497	4,653,492
連結財務諸表の売上高	7,621,150	6,997,170

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	537,419	469,004
セグメント間取引消去	247,427	194,694
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	289,991	274,309

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,150,913	16,796,629
セグメント間取引消去	2,467,394	3,611,349
連結財務諸表の資産合計	13,683,519	13,185,280

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	409,234	425,930	-	-	409,234	425,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716,910	593,621	-	-	716,910	593,621

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,924,309	2,144,008	1,552,833	7,621,150

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,396,705	565,501	1,962,206

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,479,490	日本
株式会社日本電化工業所	992,235	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,695,591	1,856,407	1,445,172	6,997,170

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,581,224	581,679	2,162,903

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,398,937	日本
株式会社日本電化工業所	979,783	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404.87円	1,342.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	10.62円	72.93円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	87,398	600,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	87,398	600,347
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,232,263	8,232,063

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（事実上、9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	8,425,200株
株式併合により減少する株式数	7,582,680株
株式併合後の発行済株式総数	842,520株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生ずるときは、会社法第235条に基づき一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	14,048.66円	13,429.65円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	106.17円	729.28円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 預り保証金	115,000	115,000	1.08	-
合計	115,000	115,000	-	-

- (注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,744,933	3,370,372	5,052,130	6,997,170
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	50,524	299,183	263,504	381,707
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	52,721	529,806	502,147	600,347
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	6.40	64.36	61.00	72.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.40	57.95	3.36	11.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,591	4,681,763
受取手形	481,413	408,642
売掛金	1,863,131	1,999,400
製品	1,062,999	754,878
仕掛品	74,998	56,472
原材料及び貯蔵品	836,529	598,119
前払費用	34,472	29,792
繰延税金資産	93,061	35,137
関係会社短期貸付金	8,436	48,854
未収入金	1,820,110	1,536,212
未収還付法人税等	67,640	-
その他	1,182,453	1,131,951
貸倒引当金	2,164	1,978
流動資産合計	8,375,675	8,279,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	737,845	701,650
構築物	7,629	13,715
機械及び装置	86,884	238,310
車両運搬具	5,371	3,996
工具、器具及び備品	142,224	123,521
土地	261,278	261,278
建設仮勘定	42,060	125,900
有形固定資産合計	1,283,294	1,468,373
無形固定資産		
ソフトウェア	326,998	248,876
ソフトウェア仮勘定	9,336	-
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	343,125	255,666
投資その他の資産		
投資有価証券	980,170	1,194,642
関係会社株式	298,648	731,812
関係会社長期貸付金	554,484	535,507
長期預金	300,000	-
その他	175,303	166,918
貸倒引当金	20,382	535
投資その他の資産合計	2,288,225	2,628,346
固定資産合計	3,914,645	4,352,386
資産合計	12,290,321	12,631,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194,399	1,178,745
関係会社短期借入金	-	336,570
未払金	1,175,884	1,180,982
未払費用	166,698	1,148,687
未払法人税等	-	12,644
預り金	31,842	22,803
賞与引当金	99,051	101,504
役員賞与引当金	20,400	15,600
その他	10,320	10,253
流動負債合計	1,698,597	2,007,792
固定負債		
繰延税金負債	118,254	218,461
関係会社長期借入金	-	448,760
役員退職慰労引当金	133,000	146,160
退職給付引当金	96,414	84,845
預り保証金	115,450	115,450
固定負債合計	463,118	1,013,676
負債合計	2,161,715	3,021,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,167	23,082
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	2,376,898	1,701,604
利益剰余金合計	8,182,982	7,506,604
自己株式	160,443	160,746
株主資本合計	9,807,644	9,130,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,961	479,201
評価・換算差額等合計	320,961	479,201
純資産合計	10,128,605	9,610,163
負債純資産合計	12,290,321	12,631,633

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 6,785,348	1 6,080,637
売上原価	1 4,697,060	1 4,649,001
売上総利益	2,088,288	1,431,635
販売費及び一般管理費	1, 2 1,956,466	2 1,884,724
営業利益又は営業損失()	131,822	453,089
営業外収益		
受取利息	1 3,315	1 8,852
受取配当金	1 97,613	1 55,507
仕入割引	419	321
受取賃貸料	7,278	6,667
スクラップ売却益	550	2,516
貸倒引当金戻入額	18,219	20,032
受取保険料	8,169	-
その他	1 4,528	5,263
営業外収益合計	140,095	99,160
営業外費用		
支払利息	1,237	1 9,754
賃貸収入原価	1,941	776
売上割引	6,291	6,075
為替差損	50,001	39,888
その他	2	1,302
営業外費用合計	59,473	57,798
経常利益又は経常損失()	212,443	411,727
特別利益		
投資有価証券売却益	102,446	-
特別利益合計	102,446	-
特別損失		
関係会社株式評価損	8,906	-
固定資産除却損	2,074	48,160
特別損失合計	10,980	48,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	303,909	459,887
法人税、住民税及び事業税	40,453	61,324
法人税等調整額	58,000	89,308
法人税等合計	98,453	150,633
当期純利益又は当期純損失()	205,455	610,521

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,603	5,600,000	2,261,562	8,068,083
当期変動額								
剰余金の配当							90,556	90,556
固定資産圧縮積立金の取崩					1,095		1,095	-
税率変更による積立金の調整額					658		658	-
当期純利益							205,455	205,455
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	436	-	115,335	114,899
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,167	5,600,000	2,376,898	8,182,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,056	9,693,132	455,320	455,320	10,148,452
当期変動額					
剰余金の配当		90,556			90,556
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		205,455			205,455
自己株式の取得	387	387			387
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			134,359	134,359	134,359
当期変動額合計	387	114,511	134,359	134,359	19,847
当期末残高	160,443	9,807,644	320,961	320,961	10,128,605

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,167	5,600,000	2,376,898	8,182,982
当期変動額								
剰余金の配当							65,856	65,856
固定資産圧縮積立金の取崩					1,084		1,084	-
当期純損失（ ）							610,521	610,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,084	-	675,293	676,378
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	23,082	5,600,000	1,701,604	7,506,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,443	9,807,644	320,961	320,961	10,128,605
当期変動額					
剰余金の配当		65,856			65,856
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		610,521			610,521
自己株式の取得	303	303			303
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			158,240	158,240	158,240
当期変動額合計	303	676,681	158,240	158,240	518,441
当期末残高	160,746	9,130,962	479,201	479,201	9,610,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	993,397千円	952,698千円
短期金銭債務	239,012	280,534

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,472,731千円	1,990,370千円
仕入高	2,090,317	1,722,117
販売費及び一般管理費	21,000	-
営業取引以外の取引高	75,699	45,960

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	793,847千円	762,998千円
業務委託費	142,648	132,382
ソフトウェア償却費	90,915	100,886
賞与引当金繰入額	72,242	74,432
減価償却費	62,903	81,435
退職給付費用	49,816	40,311
役員賞与引当金繰入額	20,400	15,600
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	13,160
おおよその割合		
販売費	29%	27%
一般管理費	71%	73%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額298,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額731,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	82,991千円	62,949千円
賞与引当金限度超過額	30,250	30,999
退職給付引当金	29,223	25,716
役員退職慰労引当金	40,312	44,301
減損損失否認額	69,774	69,774
子会社株式評価損	85,501	85,502
繰越欠損金	-	173,118
貸倒引当金	6,833	761
繰越外国税額控除	51,471	123,508
その他	48,589	36,128
繰延税金資産小計	444,949	652,761
評価性引当額	320,026	617,624
繰延税金資産合計	124,922	35,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	139,594	208,417
固定資産圧縮記帳積立金	10,520	10,044
繰延税金負債合計	150,115	218,461
繰延税金負債の純額	25,193	183,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（事実上、9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	8,425,200株
株式併合により減少する株式数	7,582,680株
株式併合後の発行済株式総数	842,520株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生ずるときは、会社法第235条に基づき一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	12,303.78円	11,674.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	249.57円	741.64円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	737,845	43,788	22,460	57,523	701,650	2,019,236
	構築物	7,629	7,300	33	1,179	13,715	68,896
	機械及び装置	86,884	191,722	889	39,406	238,310	1,130,519
	車両運搬具	5,371	1,109	-	2,484	3,996	48,055
	工具、器具及び備品	142,224	87,322	899	105,126	123,521	5,276,659
	土地	261,278	-	-	-	261,278	-
	建設仮勘定	42,060	236,254	152,414	-	125,900	-
	計	1,283,294	567,497	176,697	205,721	1,468,373	8,543,367
無形固定資産	ソフトウェア	326,998	75,246	-	153,368	248,876	-
	ソフトウェア仮勘定	9,336	64,369	73,706	-	-	-
	電話加入権	6,790	-	-	-	6,790	-
	計	343,125	139,616	73,706	153,368	255,666	-

(注) 当期増加額の主なもの

建物 30,413千円は、本社及び営業所改装費用によるものであります。
 機械及び装置 143,397千円は、スイッチ生産に係る機械装置等によるものであります。
 工具、器具及び備品 38,940千円は、金型の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,546	2,513	22,546	2,513
賞与引当金	99,051	101,504	99,051	101,504
役員賞与引当金	20,400	15,600	20,400	15,600
役員退職慰労引当金	133,000	13,160	0	146,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出
平成28年6月29日に開催しました第63期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

NKKスイッチズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。